

令和4年度さくら市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度さくら市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域内人口		22,097 人
(2) 年間有収水量		2,555,000 m ³
(3) 一日平均有収水量		7,000 m ³
(4) 主な建設改良工事	管路建設改良費	515,000 千円
	処理場建設改良費	26,200 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	1,066,179 千円
第1項	営業収益	322,276 千円
第2項	営業外収益	743,902 千円
第3項	特別利益	1 千円

支 出		
第1款	下水道事業費用	905,737 千円
第1項	営業費用	818,517 千円
第2項	営業外費用	85,700 千円
第3項	特別損失	220 千円
第4項	予備費	1,300 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額477,982千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額52,924千円、当年度分損益勘定留保資金240,703千円、繰越利益剰余金184,355千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	522,401 千円
第1項	企業債	317,500 千円
第2項	負担金等	16,178 千円
第3項	補助金	188,723 千円

支 出		
第1款	資本的支出	1,000,383 千円
第1項	建設改良費	582,166 千円
第1項	企業債償還金	418,217 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
1-公共下水道水処理センター維持管理業務委託	令和元年度から令和4年度まで	379,500千円
1-農業集落排水水処理センター維持管理業務委託	令和元年度から令和4年度まで	19,800千円
3-汚水柵等設置業務委託	令和3年度から令和4年度まで	35,000千円
3-排水設備計画確認審査及び完了検査委託業務	令和3年度から令和5年度まで	4,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
管路建設改良費及び処理場建設改良費	317,500千円	証書借入	年4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率とする。)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を延長し、短縮し、若しくは繰上償還、又は借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款下水道事業費のうち第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 51,946千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、565,046千円である。

(たな卸資産購入限度額)
第11条 たな卸資産の購入限度額は、1,000千円と定める。

令和4年2月24日 提出

さくら市長 花塚 隆志

令和4年度さくら市下水道事業会計予算に関する説明書

- 1 令和4年度さくら市下水道事業会計予算実施計画
 - 2 令和4年度さくら市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
 - 3 給与費明細書
 - 4 債務負担行為に関する調書
 - 5 令和4年度さくら市下水道事業会計予定貸借対照表
 - 6 令和3年度さくら市下水道事業会計予定損益計算書
 - 7 令和3年度さくら市下水道事業会計予定貸借対照表
-
- 注記事項
 - 令和4年度さくら市下水道事業会計予算明細書

令和4年度さくら市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 下水道事業収益	1,066,179	
1. 営業収益	322,276	
1 下水道使用料	321,581	下水道使用料
2 その他営業収益	695	手数料、電柱占有料
2. 営業外収益	743,902	
1 受取利息及び配当金	1	預金利息
2 他会計補助金	520,673	一般会計補助金
3 長期前受金戻入	223,225	当年度分減価償却見合いによる収益化
4 雑収益	2	
5 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金
3. 特別利益	1	
1 その他特別利益	1	

支出

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 下水道事業費用	905,737	
1. 営業費用	818,517	
1 管渠費	44,278	下水道管路の建設、維持管理に要する費用
2 処理場費	227,277	下水処理場の維持管理に要する費用
3 総係費	81,034	下水道事業運営に要する費用
4 減価償却費	463,928	固定資産の減価償却費
5 資産減耗費	2,000	固定資産の除却費等
2. 営業外費用	85,700	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	82,700	借入企業債に対する支払利息
2 消費税及び地方消費税	3,000	消費税及び地方消費税納付金
3. 特別損失	220	
1 過年度損益修正損	220	過年度還付金等
4. 予備費	1,300	
1 予備費	1,300	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 資本的収入	522,401	
1. 企業債	317,500	
1 企業債	317,500	公共下水道事業
2. 負担金等	16,178	
1 受益者負担金	16,177	公共処理区域内の受益者に賦課される負担金
2 受益者分担金	1	農集処理区域内の受益者に賦課される負担金
3. 補助金	188,723	
1 国庫（県）補助金	144,350	管路建設改良費及び処理場建設改良費
2 他会計補助金	44,373	一般会計補助金

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 資本的支出	1,000,383	
1. 建設改良費	582,166	
1 事務費	40,001	事業全般に要する事務費、職員給料等
2 管路建設改良費	515,000	委託料、工事請負費
3 処理場建設改良費	26,200	委託料、工事請負費
4 有形固定資産購入費	1	土地、工具・器具、備品の購入費
5 無形固定資産購入費	964	汚泥資源化施設利用権の購入費
2. 企業債償還金	418,217	
1 企業債償還金	418,217	企業債元金償還金

令和4年度さくら市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	148,936,000
減価償却費	463,928,000
減損損失	0
賞与引当金の増減額 (減少△)	0
貸倒引当金の増減額 (減少△)	1,039,000
長期前受金戻入	△223,225,000
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	82,700,000
有形固定資産売却損益 (益△)	0
資産減耗費	2,000,000
未収金の増減額 (増加△)	527,000
未払金の増減額 (減少△)	0
貯蔵品の増減額 (増加△)	△211,310
前払金の増減額 (増加△)	0
その他流動資産の増減額 (減少△)	0
前受金の増減額 (増加△)	0
その他流動負債の増減額 (減少△)	0
小計	475,693,690
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△82,700,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	392,993,690
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△449,855,000
有形固定資産の売却による収入	0
有形固定資産の除却による支出	0
国庫補助金等による収入	144,350,000
工事負担金による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	44,373,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△261,132,000
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	317,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△418,217,000
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,717,000
資金に係る換算差額	0
資金増加額 (又は減少額)	31,144,690
資金期首残高	45,805,348
資金期末残高	76,950,038

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	12	(0) 4	132	15,174	0	8,710	24,016	4,649	28,665
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 3	0	11,987	0	7,460	19,447	3,834	23,281
	合計	12	(0) 7	132	27,161	0	16,170	43,463	8,483	51,946
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(0) 4	0	16,952	0	9,952	26,904	5,384	32,288
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 4	0	14,776	0	9,396	24,172	4,864	29,036
	合計	0	(0) 8	0	31,728	0	19,348	51,076	10,248	61,324
比 較	損益勘定 支弁職員	12	(0) 0	132	△ 1,778	0	△ 1,242	△ 2,888	△ 735	△ 3,623
	資本勘定 支弁職員	0	(0) △ 1	0	△ 2,789	0	△ 1,936	△ 4,725	△ 1,030	△ 5,755
	合計	12	(0) △ 1	132	△ 4,567	0	△ 3,178	△ 7,613	△ 1,765	△ 9,378

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	宿日直手当
	本年度	978	579	642	2	2,000	0
	前年度	918	749	1,254	2	2,000	0
	比 較	60	△ 170	△ 612	0	0	0
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任 手当	管理職特別 勤務手当
	本年度	1,125	5,489	4,815	540	0	0
	前年度	1,125	7,320	5,620	360	0	0
	比 較	0	△ 1,831	△ 805	180	0	0
	区 分	地域手当	寒冷地手当				
	本年度	0	0				
	前年度	0	0				
	比 較	0	0				

備考 ()内は、短時間勤務職員について外書き。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 4,567	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 4,567	職員異動等	
職 員 手 当	△ 3,178	制度改正に伴う増減分	△ 740	期末手当分	
		その他の増減分	△ 2,438	職員異動等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	316,700	
	平均給与月額 (円)	355,543	
	平均年齢 (歳)	41.9	
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	325,763	
	平均給与月額 (円)	369,775	
	平均年齢 (歳)	42.7	

備考 短時間勤務職員以外の職員について作成。

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	150,600	147,900	150,600	147,900
短大卒	163,100		163,100	
大学卒	182,200		182,200	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	7級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	6級	(0) 1	(0.0) 14.3			
	5級	(0) 1	(0.0) 14.3			
	4級	(0) 2	(0.0) 28.6	4級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3級	(0) 0	(0.0) 0.0	3級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2級	(0) 2	(0.0) 28.6	2級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1級	(0) 1	(0.0) 14.3	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 7	(100.0) 100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0
令和3年1月1日現在	7級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	6級	(0) 1	(0.0) 12.5			
	5級	(0) 1	(0.0) 12.5			
	4級	(0) 3	(0.0) 37.5	4級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3級	(0) 1	(0.0) 12.5	3級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2級	(0) 1	(0.0) 12.5	2級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1級	(0) 1	(0.0) 12.5	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 8	(100.0) 100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0

備考 () 内には、短時間勤務職員について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一般行政職	技能労務職
7級	部長の職務 上下水道事務所長の職務 議会事務局長の職務 教育次長の職務 会計管理者の職務 参事の職務	
6級	課長の職務 農業委員会事務局長の職務 監査委員事務局長の職務	
5級	施設の長の職務 室長の職務 主幹の職務	
4級	課長補佐の職務 施設の長の補佐の職務 副主幹の職務	極めて高度の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 極めて困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務
3級	主任保育士の職務 係長の職務 主査の職務	相当の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 高度の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務 特に困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務
2級	主任の職務	相当の経験を必要とする技能職員の職務 相当の経験を必要とする労務職員の職務
1級	主事補又は技師補の職務 主事又は技師の職務	技能職員の職務 労務職員の職務

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.025) 2.000	(1.125) 2.150	(2.15) 4.15	有	6月の支給率は調整割合を含む。
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.025) 2.000	(1.125) 2.150	(2.15) 4.15	有	6月の支給率は調整割合を含む。

備考 () 内には再任用職員の標準的な支給率を記載。

(5) 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置

(6) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	100.0	100.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	受益者負担金徴収業務従事職員の特殊勤務手当		

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金
1-公共下水道水処理センター維持管理業務委託	379,500	令和元年度から 令和3年度まで	228,657	令和4年度	150,843	379,500
1-農業集落排水水処理センター維持管理業務委託	19,800	令和元年度から 令和3年度まで	12,584	令和4年度	7,216	19,800
3-汚水柵等設置業務委託	35,000	—	—	令和4年度	35,000	35,000
3-排水設備計画確認審査及び完了検査委託業務	4,000	—	—	令和4年度から 令和5年度まで	4,000	4,000

令和4年度さくら市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和 5年 3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		259,770,019	
ロ 建物	684,159,410		
減価償却累計額	<u>△83,580,879</u>	600,578,531	
ハ 構築物	13,661,042,814		
減価償却累計額	<u>△1,182,090,265</u>	12,478,952,549	
ニ 機械及び装置	1,221,073,476		
減価償却累計額	<u>△422,768,878</u>	798,304,598	
ホ 車両運搬具	863,005		
減価償却累計額	<u>△750,975</u>	112,030	
ヘ 工具器具及び備品	1,347,663		
減価償却累計額	<u>△542,568</u>	805,095	
ト 建設仮勘定		<u>2,040,000</u>	
有形固定資産合計			14,140,562,822

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>58,378,115</u>	
無形固定資産合計			<u>58,378,115</u>
固定資産合計			<u>14,198,940,937</u>

2. 流動資産

(1) 現金・預金			76,950,038
(2) 未収金		13,000,000	
貸倒引当金	<u>△127,000</u>	12,873,000	
(3) 貯蔵品			211,310
(4) 前払金			0
(5) その他流動資産			<u>300,000</u>
流動資産合計			<u>90,334,348</u>
資産合計			<u>14,289,275,285</u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 5,021,571,949

(2) 他会計借入金 0

(3) 引当金 0

(4) その他固定負債 0

固定負債合計 5,021,571,949

4. 流動負債

(1) 一時借入金 0

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 418,215,470

(3) 他会計借入金 0

(4) 未払金 36,700,000

(5) 前受金 0

(6) 引当金 2,738,000

(7) その他流動負債 300,000

流動負債合計 457,953,470

5. 繰延収益

(1) 長期前受金 7,726,162,906

(2) 長期前受金収益化累計額 △946,970,664

繰延収益合計 6,779,192,242

負債合計 12,258,717,661

資本の部

6. 資本金

(1) 資本金 1,082,300,360

(2) 出資金 20,787,139

(3) 繰入資本金 0

資本金合計 1,103,087,499

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金 118,534,220

ロ 受贈財産評価額 23,088,706

ハ 寄附金 0

ニ 工事負担金 0

資本剰余金合計 141,622,926

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 0

ロ 利益積立金 0

ハ 建設改良積立金 135,000,000

ニ 当年度未処分利益剰余金 650,847,199

利益剰余金合計 785,847,199

剰余金合計 927,470,125

資本合計 2,030,557,624

負債・資本合計 14,289,275,285

令和3年度さくら市下水道事業会計予定損益計算書

(令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	294,957,000		
(2) その他営業収益	<u>735,000</u>	295,692,000	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	43,688,000		
(2) 処理場費	229,558,000		
(3) 総係費	71,621,000		
(4) 減価償却費	474,139,000		
(5) 資産減耗費	<u>1,000</u>	<u>819,007,000</u>	△ 523,315,000
営業利益			
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計補助金	526,620,000		
(3) 長期前受金戻入	205,906,926		
(4) 雑収益	1,000		
(5) 消費税及び地方消費税還付	<u>1,000,000</u>	733,528,926	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	88,250,000		
(2) 消費税及び地方消費税	<u>0</u>	<u>88,250,000</u>	<u>645,278,926</u>
経常利益			121,963,926
5. 特別利益			
(1) 特別利益	<u>155,000</u>	155,000	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>154,000</u>
当年度純利益			122,117,926
前年度繰越利益剰余金			379,793,273
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>501,911,199</u></u>

令和3年度さくら市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和 4年 3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		259,770,019	
ロ 建物	684,159,410		
減価償却累計額	<u>△62,918,368</u>	621,241,042	
ハ 構築物	13,480,991,833		
減価償却累計額	<u>△1,030,639,483</u>	12,450,352,350	
ニ 機械及び装置	1,227,077,231		
減価償却累計額	<u>△323,796,276</u>	903,280,955	
ホ 車両運搬具	863,005		
減価償却累計額	<u>△712,872</u>	150,133	
ヘ 工具器具及び備品	1,347,663		
減価償却累計額	<u>△438,183</u>	909,480	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			14,235,703,979

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>58,338,138</u>	
無形固定資産合計			<u>58,338,138</u>
固定資産合計			<u>14,294,042,117</u>

2. 流動資産

(1) 現金・預金			45,805,348
(2) 未収金	13,720,000		
貸倒引当金	<u>△320,000</u>	13,400,000	
(3) 貯蔵品			0
(4) 前払金			0
(5) その他流動資産		<u>300,000</u>	
流動資産合計			<u>59,505,348</u>
資産合計			<u>14,353,547,465</u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 5,157,718,419

(2) 他会計借入金 0

(3) 引当金 0

(4) その他固定負債 0

固定負債合計 5,157,718,419

4. 流動負債

(1) 一時借入金 0

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 407,298,000

(3) 他会計借入金 0

(4) 未払金 36,700,000

(5) 前受金 0

(6) 引当金 2,738,000

(7) その他流動負債 300,000

流動負債合計 447,036,000

5. 繰延収益

(1) 長期前受金 7,549,994,932

(2) 長期前受金収益化累計額 △692,823,490

繰延収益合計 6,857,171,442

負債合計 12,461,925,861

資本の部

6. 資本金

(1) 資本金 1,162,300,360

(2) 出資金 20,787,139

(3) 繰入資本金 0

資本金合計 1,183,087,499

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金 118,534,200

ロ 受贈財産評価額 23,088,706

ハ 寄附金 0

ニ 工事負担金 0

資本剰余金合計 141,622,906

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 0

ロ 利益積立金 0

ハ 建設改良積立金 65,000,000

ニ 当年度未処分利益剰余金 501,911,199

利益剰余金合計 566,911,199

剰余金合計 708,534,105

資本合計 1,891,621,604

負債・資本合計 14,353,547,465

注記事項

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法による
イ 主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	10年～20年
車両運搬具	4年～6年
工具器具及び備品	5年～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法による
イ 主な耐用年数	
施設利用権	50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

さくら市下水道事業における職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びに職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（回収不能率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

令和3年度において、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち他会計が負担すると見込まれる額は5,565,016,419円である。

令和4年度において、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち他会計が負担すると見込まれる額は5,439,787,419円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

さくら市下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	氏家処理区及び喜連川処理区に係る汚水処理
農業集落排水事業	上野処理区に係る汚水処理

(2) 報告セグメントの概要

令和4年度（自令和4年4月1日 至令和5年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	310,002	12,274	322,276
営業費用	771,106	47,411	818,517
営業損益	△ 461,104	△ 35,137	△ 496,241
経常損益	160,888	1,073	161,961
セグメント資産	13,663,877	625,398	14,289,275
セグメント負債	11,783,882	474,836	12,258,718
その他の項目			
他会計補助金	502,232	18,441	520,673
減価償却費	441,178	22,750	463,928
特別利益	1	0	1
特別損失	165	55	220
固定資産の増減	△ 72,651	△ 22,450	△ 95,101

令和4年度さくら市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業収益	1,066,179	1,078,172	△11,993			
1. 営業収益	322,276	308,163	14,113			
1. 下水道使用料	321,581	307,428	14,153	1. 下水道使用料	321,581	下水道使用料 有収水量2,555,000㎡
2. その他営業収益	695	735	△40	2. 手数料	693	排水設備計画確認手数料 ほか
				3. 雑収益	2	電柱占有料 ほか
2. 営業外収益	743,902	770,008	△26,106			
1. 受取利息及び配当金	1	1	0	1. 預金利息	1	預金利息
2. 他会計補助金	520,673	526,620	△5,947	1. 他会計補助金	520,673	一般会計補助金
3. 長期前受金戻入	223,225	243,384	△20,159	1. 受贈財産評価額	17,454	
				2. 工事負担金	30	
				3. 受益者負担金	16,235	
				4. 受益者分担金	157	
				6. 国庫補助金	162,053	
				7. 県補助金	3,621	
				8. 他会計補助金	23,675	
4. 雑収益	2	2	0	3. その他雑収益	2	
5. 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0	1. 消費税及び地方消費税還付金	1	
3. 特別利益	1	1	0			
1. その他特別利益	1	1	0	1. その他特別利益	1	

支出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業費用	905,737	922,026	△16,289			
1. 営業費用	818,517	823,006	△4,489			
1. 管渠費	44,278	43,688	590	8. 被服費	68	
				9. 備用品費	110	現場作業用消耗品 ほか
				14. 委託料	30,500	下水道台帳作成業務 ほか
				19. 修繕費	10,000	管渠修繕費 ほか
				20. 路面復旧費	1,600	
				37. 工事請負費	2,000	マンホール等調整工事費 ほか
2. 処理場費	227,277	229,558	△2,281	9. 備用品費	3,080	施設管理用消耗品 ほか
				11. 光熱水費	4,132	施設電気水道料
				13. 通信運搬費	172	施設電話使用料
				14. 委託料	189,766	水処理センター維持管理業務 ほか
				16. 賃借料	1	土地借上料 ほか
				19. 修繕費	29,700	設備機器修繕費 ほか
				23. 材料費	165	施設維持管理用資材費
				25. 負担金	1	下水道汚泥資源化推進協議会費
				33. 保険料	260	建物共済分担金 ほか
3. 総係費	81,034	71,621	9,413	1. 給料	15,174	職員4名分
				2. 手当	6,417	職員4名分
				3. 賞与引当金繰入額	2,738	職員4名分
				4. 法定福利費	4,204	職員4名分
				5. 退職手当組合負担金	2,519	職員4名分
				7. 旅費	102	下水道事業団研修交通費 ほか
				9. 備用品費	594	事務用消耗品費 ほか
				10. 燃料費	172	公用車燃料費 ほか
				12. 印刷製本費	212	供用開始区域内チラシ ほか
				13. 通信運搬費	186	郵送料 ほか
				14. 委託料	40,880	下水道使用料徴収業務委託 ほか
				15. 手数料	60	水質検査手数料 ほか
				16. 賃借料	2,182	公営企業会計システム賃借料 ほか
				19. 修繕費	385	公用車車検費 ほか

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				24. 補償金	460	水洗便所改造融資幹旋利子 ほか
				25. 負担金	814	下水道事業研修負担金 ほか
				26. 報酬	132	公共下水道審議会委員報酬
				29. 報償費	3,543	受益者負担金一括報奨金
				33. 保険料	101	公用車自賠責保険料
				35. 公課費	32	公用車自動車重量税
				38. 貸倒引当金繰入額	127	下水道使用料貸倒引当金繰入額
4. 減価償却費	463,928	474,139	△10,211	1. 有形固定資産減価償却費	461,978	
				2. 無形固定資産減価償却費	1,950	
5. 資産減耗費	2,000	4,000	△2,000	1. 固定資産除却費	2,000	
2. 営業外費用	85,700	97,500	△11,800			
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	82,700	91,000	△8,300	1. 企業債利息	82,200	下水道事業債利息
				2. 借入金利息	500	一時借入金利息
2. 消費税及び地方消費税	3,000	6,500	△3,500	1. 消費税及び地方消費税	3,000	消費税及び地方消費税
3. 特別損失	220	220	0			
1. 過年度損益修正損	220	220	0	1. 過年度損益修正損	220	過年度還付金等
4. 予備費	1,300	1,300	0			
1. 予備費	1,300	1,300	0	1. 予備費	1,300	

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本的収入	522,401	485,548	36,853			
1. 企業債	317,500	248,400	69,100			
1. 企業債	317,500	248,400	69,100	1. 建設改良企業債	317,500	管路建設改良費 処理場建設改良費
2. 負担金等	16,178	14,069	2,109			
1. 受益者負担金	16,177	14,029	2,148	1. 受益者負担金	16,177	
2. 受益者分担金	1	40	△39	1. 受益者分担金	1	
3. 補助金	188,723	223,079	△34,356			
1. 国庫（県）補助金	144,350	171,000	△26,650	1. 国庫補助金	144,350	
2. 他会計補助金	44,373	52,079	△7,706	1. 他会計補助金	44,373	一般会計補助金

支出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本的支出	1,000,383	943,747	56,636			
1. 建設改良費	582,166	542,647	39,519			
1. 事務費	40,001	50,096	△10,095	1. 給料	11,987	職員3名分
				2. 手当	7,460	職員3名分
				4. 法定福利費	3,834	職員3名分
				5. 退職手当組合負担金	1,990	職員3名分
				14. 委託料	13,960	受益者負担金調査業務委託
				16. 賃借料	770	土木積算システム賃借料 ほか
2. 管路建設改良費	515,000	431,330	83,670	14. 委託料	72,000	管渠築造工事業務委託 ほか
				20. 路面復旧費	75,000	舗装復旧工事
				25. 負担金	20,000	工事負担金
				37. 工事請負費	348,000	管渠築造工事
3. 処理場建設改良費	26,200	60,000	△33,800	14. 委託料	21,000	水処理センター長寿命化事業
				36. 雑費	200	処理場廃材等処分費国庫返還金
				37. 工事請負費	5,000	水処理センター更新工事
4. 有形固定資産購入費	1	1	0	3. 工具・器具及び備品 購入費	1	下水道施設用水量計量器 ほか
5. 無形固定資産購入費	964	1,220	△256	4. 施設利用権購入費	964	汚泥資源化工場建設委託
2. 企業債償還金	418,217	401,100	17,117			
1. 企業債償還金	418,217	401,100	17,117	1. 建設企業債元金償還 金	418,217	下水道事業債元金